

貸借対照表

(平成27年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	6,810,619	流動負債	4,180,419
現金及び預金	2,255,614	支払手形	1,447,951
受取手形	1,106,185	買掛金	371,475
電子記録債権	1,096,031	短期借入金	1,700,000
売掛金	1,411,203	リース債務	15,025
商品及び製品	481,452	未払金	341,191
仕掛品	23,510	未払費用	53,133
原材料及び貯蔵品	375,986	未払法人税等	1,816
繰延税金資産	29,632	未払消費税等	77,641
その他の流動資産	58,502	預り金	112,796
貸倒引当金	△27,498	賞与引当金	40,208
固定資産	2,783,674	その他の流動負債	19,178
有形固定資産	2,278,395	固定負債	573,227
建物	465,227	預り保証金	39,895
構築物	28,922	退職給付引当金	299,170
機械装置	270,693	厚生年金基金解散金	91,000
車両運搬具	15,085	損失引当金	40,000
工具器具備品	24,871	製品保証引当金	58,375
土地	1,427,391	長期未払金	39,426
リース資産	46,203	リース債務	5,361
無形固定資産	18,449	資産除去債務	
電話加入権	3,257		
施設利用権	3,969	【負債合計】	4,753,647
その他	11,222	【純資産の部】	
投資その他の資産	486,830	株主資本	4,737,101
投資有価証券	282,932	資本金	1,683,378
長期貸付金	9,771	資本剰余金	1,585,925
関係会社株式	6,000	資本準備金	639,458
関係会社出資金	83,077	その他資本剰余金	946,467
繰延税金資産	48,987	利益剰余金	1,941,692
その他投資等	58,687	利益準備金	59,010
貸倒引当金	△2,625	その他利益剰余金	1,882,682
		繰越利益剰余金	1,882,682
		自己株式	△473,895
		評価・換算差額等	103,545
		その他有価証券評価差額金	103,545
【資産合計】	9,594,294	【純資産合計】	4,840,647
		【負債及び純資産合計】	9,594,294

損 益 計 算 書

(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	額
売 上 高		8,726,925
売 上 原 価		6,058,174
売 上 総 利 益		2,668,750
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,053,692
営 業 利 益		615,058
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	592	
受 取 配 当 金	7,113	
ス ク ラ ッ プ 売 却 収 入	13,873	
助 成 金 収 入	4,765	
受 取 家 賃	4,944	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	67,748	
雑 収 入	10,129	109,166
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	6,319	
雑 損 失	363	6,683
経 常 利 益		717,541
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	8,252	8,252
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	439	
固 定 資 産 売 却 損	170	609
税 引 前 当 期 純 利 益		725,184
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	116,586	
法 人 税 等 調 整 額	1,109	117,695
当 期 純 利 益		607,488

株主資本等変動計算書

(平成27年1月1日から
平成27年12月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利益剰余金 合 計
平成27年1月1日残高	1,683,378	639,458	946,467	1,585,925	59,010	1,153,792	1,212,802
会計方針の変更による 累 積 的 影 響 額						226,786	226,786
会計方針の変更を反映した 当事業年度期首残高	1,683,378	639,458	946,467	1,585,925	59,010	1,380,579	1,439,589
事業年度中の変動額							
剰 余 金 の 配 当						△105,384	△105,384
当 期 純 利 益						607,488	607,488
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	502,103	502,103
平成27年12月31日残高	1,683,378	639,458	946,467	1,585,925	59,010	1,882,682	1,941,692

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成27年1月1日残高	△206,765	4,275,341	113,449	113,449	4,388,791
会計方針の変更による 累 積 的 影 響 額		226,786			226,786
会計方針の変更を反映した 当事業年度期首残高	△206,765	4,502,128	113,449	113,449	4,615,578
事業年度中の変動額					
剰 余 金 の 配 当		△105,384			△105,384
当 期 純 利 益		607,488			607,488
自己株式の取得	△267,130	△267,130			△267,130
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	—	—	△9,904	△9,904	△9,904
事業年度中の変動額合計	△267,130	234,973	△9,904	△9,904	225,069
平成27年12月31日残高	△473,895	4,737,101	103,545	103,545	4,840,647

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- | | |
|---------------|--|
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- | | |
|---------------|----------------------------------|
| 商品・製品・仕掛品・原材料 | 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） |
| 貯蔵品 | 最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） |
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産（リース資産を除く）
- 定率法
- ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|---------|--------|
| 建物及び構築物 | 2年～42年 |
| 機械及び装置 | 10年 |
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
- 定額法
- ③リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
- リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (4) 引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金
- 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③退職給付引当金
- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

④厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、解散時の損失等の当事業年度末における合理的な見積額を計上しております。

⑤製品保証引当金

納入した製品の保証に対する費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

(5) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更すると共に、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付に係る負債が226,786千円減少し、繰越利益剰余金が同額増加しております。また、この結果、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

表示方法の変更に関する注記

（貸借対照表）

前事業年度において、「受取手形」の区分に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金銭的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

なお、前事業年度の「電子記録債権」は304,456千円であります。

貸借対照表に関する注記

(1) 期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。

当事業年度は期末日が銀行休業日のため、次のとおり期末日満期手形及び電子記録債権が期末残高に含まれております。

受取手形	33,590千円
電子記録債権	79,875千円
支払手形	282,103千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,898,699千円

(3) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。

短期金銭債権	27,334千円
短期金銭債務	3,787千円
長期金銭債務	945千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	49,615千円
仕入高	44,307千円
営業取引以外の取引高	28,113千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	1,239,573株
------	------------

税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(流動の部)

繰延税金資産

未払事業税	1,851千円
賞与引当金	13,188千円
未払金	14,592千円
棚卸資産評価損	10,024千円
貸倒引当金	8,827千円
繰延税金資産 (小計)	48,484千円
評価性引当額	△18,852千円
繰延税金資産 (合計)	29,632千円

(固定の部)

繰延税金資産

長期未払金	18,738千円
退職給付引当金	96,113千円
有価証券評価損	18,767千円
貸倒引当金	842千円
減損損失	42,270千円
厚生年金基金解散損失引当金	29,848千円
製品保証引当金	12,933千円
資産除去債務	1,720千円
その他	2,735千円
繰延税金資産 (小計)	223,969千円
評価性引当額	△124,666千円
繰延税金資産 (合計)	99,303千円

繰延税金負債

資産除去債務	△238千円
合併受入土地評価差額	△15,287千円
その他有価証券評価差額金	△34,790千円
繰延税金負債 (合計)	△50,316千円
繰延税金資産 (固定の純額)	48,987千円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に交付され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の35.4%から32.8%になります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は、6,458千円減少し、法人税等調整額が10,035千円、その他有価証券評価差額金が3,576千円、それぞれ増加しております。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、ソフトウェアの一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社ニューコーポレーション	福岡県糟屋郡	48,000	損害保険代理業	(被所有)直接—	—	—	長期貸付金の減少	400,251	—	—

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

2. 長期貸付金の減少は、清算を伴う整理によるもので、貸倒引当金400,251千円を取り崩しております。

1株当たり情報に関する事項

(1) 1株当たり純資産額 1,016円85銭

(2) 1株当たり当期純利益 125円68銭

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当事業年度の1株当たり純資産額が47円6銭増加し、1株当たり当期純利益が72銭減少しております。

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。